

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 12 日現在

機関番号：12601
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22760484
 研究課題名（和文） 「都市再開発」成立期の日米現代都市史の比較横断的研究
 研究課題名（英文） Comparative study on contemporary urban history between Japan and United States in the formation period of ‘urban renewal’
 研究代表者
 初田 香成（KOSEI HATSUDA）
 東京大学・大学院工学系研究科・助教
 研究者番号：70545780

研究成果の概要（和文）：

1940～60年代にかけてを「都市再開発成立期」と位置づけ、当該期の日米両都市における都市再開発及びそれに連動する都市現象について、第一にその理念と実態を、第二に背景としてあった都市住民の社会構造の変動を明らかにしようとした。とくに既に蓄積のあるアメリカ戦後都市史・都市計画史研究のレビューと、戦後日本都市史に関する研究を中心に行い、日米の戦後の都市史、都市計画史の再評価と比較分析のための展望を描いた。

研究成果の概要（英文）：

This study views postwar period between 1940s and 1960s as the formation period of “urban renewal”, target at the urban renewals and those relating activities in those day’s Japan and United States, and clarify firstly those ideals and realities, secondly the changes of resident’s social structure as those background. Especially, this study reviewed former studies on postwar urban history and planning history in the United States, conducted postwar urban history in Japan, and overviewed how to re-evaluate and analyze postwar urban history and planning history in both countries.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：都市史

科研費の分科・細目：建築学、建築史・意匠

キーワード：ニューヨーク、ロバート・モーゼス、都市再開発、urban renewal、現代都市史

1. 研究開始当初の背景

1940～60年代は、戦後の急激な人口移動を背景に、世界中で用語としての「renewal」や「再開発」が成立し定着していく時期として位置づけられる。本研究ではこれを「都市再開発成立期」と定義する。従来、この時期の試みについては、公的主体の記録をもとに制度史を中心に研究が進められ、ハコモノ中心の政策が批判されがちだった。

これに対し、研究代表者は「再開発」が当初有していた「保全」や「修復」といった多義的な意義を示し、「再開発」の概念を

歴史的に再考する必要性を示してきた。同様の捉え直しは近年のアメリカでの研究においても積極的に進められ始めている。

また、研究代表者はこれまでの日本を対象とした研究で、大都市内地域の社会構造を分節的に把握することなしには、「再開発」成立の全体像を捉えられないことを示してきた。しかし、このような視点からの研究はいまだにアメリカでは行われていない。

2. 研究の目的

本研究は 1940～60 年代にかけてを「都市再

開発成立期」と位置づけ、当該期の日米両都市における都市再開発及びそれに連動する都市現象を総体として把握することで（ここでは行政による都市再開発事業のみならず、付随した建築家や民間企業、都市住民といった多元的主体の行動を想定している）、第一にその理念と実態を、第二に背景としてあった都市住民の社会構造の変動を明らかにすることを目的とする。そして、日米の戦後の都市計画史の再評価と現代都市史の比較分析の展望を描くことにしたい。

3. 研究の方法

既に蓄積のあるアメリカ戦後都市史・都市計画史研究のレビューと、戦後日本都市史に関する研究を中心に行う。

アメリカにおいては下記の機関を訪問し、文献資料調査を行った。

(Boston) Boston Public Library, Frances Loeb Library (Harvard University), Rotch Library (Massachusetts Institute of Technology)

(Philadelphia) Van Pelt Library (Pennsylvania University), Free Library of Philadelphia

(Baltimore) Enoch Pratt Free Library
(New York) Stephen A. Schwarzman Building, Science, Industry and Business Library (The New York Public Library), New York Historical Society library, Avery Architectural & Fine Arts Library, Butler Library (Columbia University)

4. 研究成果

(1) アメリカにおける戦後都市再開発研究のレビュー

①これまでの日本での先行研究の紹介

アメリカの都市史、都市計画史研究において、近年、1940年代から60年代にかけてのアーバン・リニューアル政策とそれらを担った人々の再評価に関する研究の進展が著しい。以下で述べるようにニューヨークを対象とするものが多いが、それ以外の多くの都市でもこのような研究が多数見られるようになってきている。

この背景には大きく二つの問題意識が存在するように思われる。第一に、この時代に整備されたインフラストラクチャーが、その後の反対運動などにより整備が進まなかった時代に比べ、現在の都市を支えているという現実がある。第二に、アーバン・リニューアルが当初抱いていながらその後忘れられていた意義が、広い視野から明らかにされてきたことがある。以下、ロバート・モーゼスというニューヨークの都市計画を長年担った人物と、その実践したアーバン・リニュー

アルについて、近年のアメリカでの研究を紹介する。

②ロバート・モーゼスの政治性

ロバート・モーゼス（1888～1981）は、1930年代から60年代にかけて長らくニューヨークの都市整備を担い、「マスター・ビルダー」として知られる人物である。作品は数、スピード、地理的な範囲、質、種類などどれをとっても卓越している。

しかし、その華々しい業績に対し、晩年に Robert A. Caro (1974) (以下の参考文献については、後述の初田香成「戦後ニューヨークの都市再開発から見た都市計画と政治」などを参照のこと) により、強引な手法や権力濫用などが告発され、ニューヨーク没落の原因とされるなど、その評価は地に落ちてしまう。こうした見方は現在も根強く、ジェーン・ジェイコブスの死去を背景に近年、相次いで出版されたと思われる Anthony Flint (2008)、Roberta Brandes Gratz (2010) もモーゼスとジェイコブスの間の都市計画をめぐる闘いをテーマとして、基本的に同様の見方に立っている。いずれもモーゼスの事業に際しての政治的な態度について分析し、その問題点を指摘するものである。

モーゼスの政治性については、Hilary Ballon & Kenneth T. Jackson (2008) におさめられた論文、Robert Fishman (2008) も言及している。モーゼスはいつも好んで論争を公開し、多数の広報資料を作成して、批判者に対し尊大な態度で対応した。モーゼスのプロジェクトは、進歩と効率と合理性、公共の利益の象徴とされ、逆に批判者は「わがままで近視眼」などと非難された。モーゼスにとっては、彼が偉大な事業を行っていると感じる支持者の存在が必要であり、多数の批判者の存在を逆に事業を成し遂げるために利用したのだった。

しかし、こうしたモーゼスの政治的な手法も終焉を迎える。これは最終的には Robert A. Caro (1974) によるものだが、アンソニー・フリント (2011) と Robert Fishman (2008) は、いずれもワシントン・スクエア・パーク付近のスーパーブロックによる再開発計画を鍵となる事件としてとりあげている。計画に対し、多数の団体による草の根の反対運動が始められ、都市批評家のルイス・マンフォードにより批判がなされるなどした結果、ついに計画は撤回されたのだった。

モーゼスが20年以上にわたって実現してきたアーバン・リニューアルに対する確かな批判が起きただけでなく、モーゼスがこれまでに基礎としてきた専門家の理念に対し、人々からの疑問が噴出していくのである。それまでモーゼスが勝利してきた「プランナー対批判者」というドラマが、逆にモーゼスが主要な悪人に位置づけられ、書き換えられた

ことを示していた。

実は同プロジェクト以外にも、実現しなかったプロジェクトは存在しており、これらは彼の限界を示している。モーゼスはプロジェクトの実現過程において事業を縮小し、様々な妥協をせざるをえなかった。モーゼスの政治性を論じる際には、こうした側面にも目を配る必要があるだろう。以上の研究は、モーゼスの政治的態度を詳細に説明することで問題点とその限界を的確に指摘している。

③近年のモーゼスの再評価

一方、近年新たな観点からモーゼスを再評価するのが、前掲の Hilary Ballon, & Kenneth T. Jackson (2008) である。同書は、2007 年冬にニューヨーク市立博物館、コロンビア大学、クイーンズ美術館で開催された「ロバート・モーゼスと現代都市」展のカタログであり、モーゼスについて他のどの人よりもニューヨーク市の物理的特徴に大きな影響を与え、彼に匹敵する人は未来にも現われまいだろうと述べている。

同書によれば、モーゼスの評価は上昇と下降を経て、現在は再び評価すべき時期だという。1940 年代までの高評価に対し、1950 年代には再開発事業により都市が物理的破壊と社会的排除を経験するにつれ落ち込み、1970 年代には評価は地に落ちた。しかし、1980 年代以降評価は反転しつつあり、とくに 1985 年に長年の討論と訴訟の末に Westway 構想が挫折したのが転換点だった。都市のインフラ整備が長い間無視されてきた 21 世紀に、パワフルな行政主体が求められ、それがモーゼスに投影されたのだった。

以下、同書は彼の政治的態度を孤立したものとして見るのではなく、国家の文脈におくことで違った見方を示していく。即ち、彼の建設事業は連邦補助に支えられており、連邦の優先事項を反映する必要があった。モーゼスを全能の権力主体として見なしてきたこれまでの研究に対し、制約条件を明らかにし、その中で彼の役割と意義を見定めようとするものである。

同書に収録されている Kenneth T. Jackson (2008) は、総論的にモーゼスの意義を述べている。とくに事業を構想から完成に導く際の、必要な資源を組織する彼の能力に注目する。同論文はモーゼスを現在とは異なり「public」(公共)という言葉がまだ悪い意味を持たず、人々も政府が彼らのために多くのことをできるし、すべきであると考えていた時代において公共の領域を広げ活躍した点で、その時代や国家的状況を代表する重要人物だとし、その点で最も献身的な「public servant」として認識すべきだと述べる。

やはり、同書の Hillary Ballon (2008) は、この国家の文脈という観点からモーゼスの態度についてより詳細な分析を行っている。

1949 年住宅法をニューヨークに適用する際には様々な困難があり、モーゼスは政府と民間企業の仲介人のような立場で働かざるをえなかった。彼はタイトル 1 を弱体化させるような連邦政府の逆効果の活動を抑えつつ、躊躇するディベロッパーを事業に参加させなければならなかった。

モーゼスが苦勞したアーバン・リニューアルの枠組み自体も、連邦政府や業界団体の意向により変更されてしまうものでもあった。Alexander von Hoffman (2008) は、1949 年住宅法によって確立されたクリアランスと公営住宅という手段が、1954 年住宅法において改正されていく過程を分析している。この背景には、保守的な住宅産業の業界団体の存在があり、また公営住宅を重視した民主党トルーマン (1945-1953) から、民間企業による住宅建設や再開発を志向した共和党アイゼンハワー (1953-1961) への政権交代があった (結果的には同法でもスラム・クリアランスが中心となっていく)。モーゼスの推進したアーバン・リニューアルも、こうした業界団体や政権交代といった上位の政治動向の変化を踏まえて理解する必要がある。

モーゼスはこの窮屈な枠組みの下、戦略的な構想に基づき何とか事業を展開しようとした。それは分散化、郊外化、都市の衰退に対し、都市の中心を強化しようとするものであり、具体的には中産階級向けの住宅建設、高等教育機関の展開、世界クラスの芸術拠点の創造を進めようとした。

ここからは従来の全能の権力を振りかざす姿と言うよりは、公共と民間の間で折り合いをつけるべく苦勞する姿が、そして、戦略的な構想に基づいてタイトル 1 の枠組みを驚くほどに拡張し、とくに中産階級が脱出していたマンハッタンにおいて、アフオーダブル住宅の供給という難問に挑戦した姿が浮かび上がってくる。

都市の衰退が進んだ時代の文脈において評価がなされた Robert A. Caro (1974) に対し、同書は異なるモーゼス像を提出する。ニューヨークは 70 年代の危機の時代から、現在のような世界都市のシンボルに変貌する。その理由は一口には説明できないが、少なくともその前になされたモーゼスによる大量の公共事業の建設がなければ、現在の姿はなかっただろう。同書はより上位の権力主体や他の利害団体とモーゼスによる利害調整の過程をみることで、プロジェクトの実態により迫り、新たな評価を見出したと言える。

もっとも同書もモーゼスをほめてばかりいるわけではない。同書において、Marta Gutman (2008) はモーゼスの作ったプールを社会的観点から分析し、それが人種隔離を進めたこともを明らかにしている。また同書の Martha Biondi (2008) はモーゼスのマ

イノリティへの政策の効果を調べ、とくにハウジングの領域から彼の変化する態度を詳しく調べている。いずれも最新の知見にもとづいて、モーゼスの人種差別主義者としての新たな側面が明らかにされている。

④近年のアーバン・リニューアルの再評価

以上の先行研究は、ロバート・モーゼスを評価するにしろしないにしろ、とくにジェーン・ジェイコブスとの対比で二項対立的な構図で描きがちだった。それに対し、近年は幅広い視点からアーバン・リニューアルそれ自体を見直すような研究も現われてきている。そうした研究の先駆としては、Joel Schwartz (1993) がある。モーゼスが人々に支持された背景を、とくに都市リベラル層と呼ばれるような人々の観点から明らかにし、アーバン・リニューアルの隠れた政治の側面を明らかにしている。また、近年出版された Samuel Zipp (2010) は同様の観点から、アーバン・リニューアルがダウントウンの商人、都市計画公社、市民団体、近隣団体などによる協働で、ダウントウンの競争力維持のためになされたことと、その結果、ダウントウンで白人中上流階層の立場が守られ、人種やジェンダーの不公平が続いたことを指摘している。

また、同書は冷戦期のアメリカのイメージ戦争という観点から、ニューヨークのアーバン・リニューアルの意義を指摘している。よく知られるように冷戦期にはしばしば実際の戦闘と同じように、イメージの領域でも競争が行われてきた。西欧とソ連において示された進歩的な社会福祉政策に対抗して、アーバン・リニューアルは公営住宅とともにスラムと都市の衰退を防ぐための言わば武器として実行されたのだった。しかし、その新しいはずの都市風景が 1950 年代末頃から都市の混乱の象徴となっていくと、その価値も失われていく。アーバン・リニューアルは、それを通じて人々がモダニズムや公共と民間の利益、冷戦下のイデオロギーといった問題について、言わば公開討論を行ったという点で大きな意義を有していたのである。これらはアーバン・リニューアルを多様な主体の利害の下で描くとともに、冷戦という、より上位の国家レベルの政治状況に位置づけることで、アーバン・リニューアルの位置づけを相対化し、新たな意義を与えたものといえる。

同書は以上をふまえ、ニューヨークにおけるアーバン・リニューアルの意義をアンビバレントなものとして描く。アーバン・リニューアルは、産業空洞化と一層の分散化、社会階級の分断やマイノリティの疎外といった状況をもたらしてしまう。この結果、ニューヨークの 1960 年代は、その直前の絶頂からの没落の時代と見なされた。一方でそれはその後の白人中心の世界都市へ発展の基礎も築いた。アーバン・リニューアルは結果的に

きらめくタワーと荒涼としたゲットーという極端化した二つの景観をもたらし、都市の危機的な衰亡と世界都市の勃興という、二つの一見全く異なる結果を、連続しつつ相互に独立して出現させたのである。

⑤小結

以上、アメリカの戦後都市再開発に関する近年の研究動向を見てきた。それらは大きく②のモーゼスの政治的態度とその終焉を論じるもの、③の都市間や国家の政治という文脈からモーゼスを再評価するもの、④の多様な主体や国家間の政治の文脈でモーゼスを相対化し、アーバン・リニューアルを再評価するものに分類できた。

とくに④の分析が示すように、プランナーは都市の中の多様な主体の、言わば潜在的な支持のもとで存立しているのであり、都市計画は都市内の小集団から国家間といった、重層的でレベルで複雑な政治の影響下にある。アメリカの戦後都市再開発史研究の蓄積は、改めて我々にそのことを教えてくれている。今、必要なのはこのように漠然とは想定されているものの、具体的な説明はほとんどされてこなかった、都市内の多主体との関係や、地区から国家といった重層的なレベルで都市計画の実態を明らかにし、それを踏まえて改めて像を描くことであろう。

(2) 日本における戦後都市史研究

①先行研究と本研究の問題意識

日本において、戦後という時代区分を切り出すことにはどのような意味があるのだろうか。本研究は、特に戦後の都市には（これまで見過ごされてきた）固有の性格があり、これまでと違った記述がなされる必要があるとの立場から考察を行う。ここでは、①戦後都市についての先行研究との違い、②直前の時代にあたる近代都市史研究との違いの二点について述べる。

1980 年代を中心に近代都市史研究が盛り上がった時期がある（藤森照信 (1982)、初田亨 (1981)、陣内秀信 (1985)、鈴木博之 (1990) など）。そこでは、戦後の都市は経済成長の陰で、歴史や文化を欠落させた時代として切り捨てられがちだったように思われる。しかし、先述したようなアメリカでの研究動向や、戦後の建築・都市計画が現在の都市を支えているという事実、近年の一般の人々の間での「三丁目の夕日」ブームなどを考えると、若干の違和感を覚えてしまう。とくに近年、中心市街地の衰退などにより（大）都市の存在が自明なものでもなくなり、現行の都市政策が限界を露呈し、戦後の建築が遺産価値も未確定なまま建替えられてしまうといった時代認識の変化がある。

以上をふまえ、本研究では戦後をひとまず第二次世界大戦の終戦から 1960 年代までと

措定し、現在の直前に位置し様々な都市・建築像が模索された時代であり、それらが収斂することで現在の都市が成立した時代として位置づける。自明に思われがちな現代都市を再考し、この時期の建築・都市空間の価値を同定する必要があると考えるためである。

②戦後都市史の描き方

きわめて大雑把だが、世界の都市の近現代の変容を次のように整理できる。まず、19世紀に伝統社会の基盤の上に国民国家としての都市形成がなされた西欧都市、伝統社会の基盤がなく、19c後半から20C前半にかけて都市形成がなされたアメリカ都市がある。これに対し、日本の都市は伝統社会の基盤の上に、19世紀後半の国民国家としての都市形成と、20世紀後半の開発主義国家としての都市形成といった、変化をへてきた。この特徴は多くのアジア諸国と共通するものである。

そして、多くの日本の都市が焼け跡から出発した。そこには、戦災復興期の都市像、近代建築の実践、都市デザインの提案、アメリカ型都市再開発の試行など、建築家や都市計画家により都市建築・計画の試みが描かれていった。ただ、そこには伝統社会が存続していたのであり、彼らによる峻別を経て、あるものは定着し、あるものは流産していった。

戦前の日本の都市では、言わば近代建築が「図」として存在する一方で、その周囲の「地」の部分には依然として、前近代以来の木造の商家や長屋が並んでいた。これに対し、戦後は、言わば伝統社会による峻別を経て、近代建築が「地」と化した時代と言える。それは、一方で「空間の総商品化」という問題も引き起こした。

この過程は単純な量の変化として片付けられる問題ではなく、戦前と戦後とでは評価視点の重点も変更される必要があるのではないか。すなわち、「建築家・都市計画家の視点・計画の実現度合いによる評価」から、「伝統社会の視点・伝統社会による受容と排除による評価」へという変更である。ここでは伝統社会は近代化、現代化により一方的に対象化されるのではなく、その都市自体の固有な事情を以て、さまざまな形で持続し、かつ総体として徐々に変容するものとして捉えている。また、そこでは「空間の総商品化」に関する評価も必要となるだろう。国・民間企業による国土の開発、民間ディベロッパー進出の経緯といった事態を、実態に即して注意深く評価する必要がある。

③小結

本研究では以上の問題意識にもとづいて、とくにマーケット、雑居ビル、新宿西口広場、地方都市の防火建築帯、新宿歌舞伎町の戦災復興区画整理事業、北関東の軽石ブロック造建築、稚内市営煉瓦工場による防火建築建設の試み、恵比寿駅付近の土地権利関係などを

題材に分析を行った（個別事例の内容については後述する主な発表論文を参照していただきたい）。

現在とはとくに地方都市の発掘も含めて多様性を再発見しているような段階であり、さらなる事例研究を重ねることで、戦後都市・建築の特質を解明に向かっていく必要がある。ひとまず現時点で戦後の都市・建築の特徴について、見通しを示しておく。第一に、これは前述した戦後という時代の定義によるものでもあるが、現状の工業化・制度化の「前夜」の時代であり、それゆえローカリティを生かした多様性が認められる。第二に、計画的整備というより、土地権利関係を初めとする諸制約により結果的に実現という性格が強い点である。

(3) 今後の課題

①戦後都市計画史の再評価として

日本の都市計画は背景に権力主体の個人の意向を読み解くことが難しいと述べられることがある（藤森照信（1990）など）。しかし、それは日本の都市の状況を反映して、より複雑で様々なレベルの主体が関係していることを示しているのではないか。権力の意向が読み解きにくいと片付けるのではなく、複雑な政治関係を丁寧に読み解いていくことが必要だろう。その時に参考になるのが、分節された都市空間の緻密な分析を通じて、都市社会の構造を解明する日本の都市史研究の手法である。こうした研究はアメリカでもまだあまりないように思われる。

この観点からは、例えば、ロバート・モーゼスと同時代から少し遅れて、東京の都市整備を担った山田正男（1913-1995）とその都市再開発事業も興味深い研究対象となるだろう。それは経済成長の陰で歴史や文化を欠落させてきたとして批判されることも多い戦後の都市計画を、より広い視野から再評価することにつながるのではないだろうか。

②日米現代都市史の比較にむけて

前述したように日本都市の特徴の一つに複雑な土地権利関係の問題があった。今後は欧米都市の土地権利関係との比較、20世紀アジアの開発主義国家との比較など、国際比較が必要だろう。

その際には、例えば、日本の戦災復興期の土地改革にはGHQの意向、1930年代のニューディール政策以降の社会政策の影響が働いたことが知られているが、こうした観点から、同時代の日米両国における土地観念の変動を比較考察することも可能だろう。

また、日本では主として戦後に都市部への人口集中が続き、現在の都市・建築も多くがこの時代に出来たのに対し、アメリカ都市では（ここではひとまず東海岸の諸都市を想定）、ダウントウンの都市・建築は20世紀前

半にかけて形成されている。その背景には、移民などの大都市への流入者の存在があり、彼らが都市に定着し根づいていく過程とそこで都市・建築が果たした意義を比較考察することも有効である。

とくに、近年のアメリカではこの時代を含めたダウンタウンに関する近現代都市史研究の成果が相次いでおり（Robert M. Fogelson, *Downtown: Its Rise and Fall: 1880-1950*, Yale University Press, 2003 や、Alison Isenberg, *Downtown America: A History of the Place and the People Who Made It*, University Of Chicago Press, 2004 など）、応募者の問題関心と同期するような同時代の都市空間形成過程が都市史研究の重要な対象として浮上りつつある（この一環として、応募者は既にニューヨーク 7 番街の間屋街において 1920～50 年代にかけて形成された共同ビル建設を対象に、日米の共同ビル建設過程を通じた土地観念の比較研究に着手している）。これらを通じてより厳密な比較横断的分析が可能となるだろう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）

- (1) 初田香成、戦後東京のマーケットについて—闇市と戦前の小売市場・露店との関係に関する考察、日本建築学会計画系論文集、査読有、76(667)、2011、pp.1729-1734
- (2) 初田香成、1950 年代の都市不燃化運動の全国的展開とその担い手、日本建築学会計画系論文集、査読有、76(668)、2011、pp.2011-2016
- (3) 初田香成、雑居ビルから見た戦後東京の都市再開発、史潮、査読無、(71)、2012、pp.17-33
- (4) 初田香成、戦後ニューヨークの都市再開発から見た都市計画と政治、都市計画、査読無、61(6)、2012、pp.27-34

〔学会発表〕（計 5 件）

- (1) 初田香成、今泉善一思想と戦後の設計活動—1950 年代の防火建築帯を中心に—、建築史学会、2011/4/23、東京大学
- (2) 初田香成、雑居ビルから見た戦後東京の都市再開発、歴史学会(招待講演)、2011/12/4、明治大学
- (3) Kosei Hatsuda, “Postwar Tokyo From modern city to contemporary city”, International Symposium(招待講演), “The Transition to Modernity in East-Asian Capitals”, 2012.6, Institution of Seoul Studies University of Seoul, Korea, 2012.6.
- (4) 初田香成、「前現代の都市・建築遺産の都市史的意義とその現状」、2012 年度日本建築学会大会（東海）パネルディスカッション『「前現代」の都市・建築遺産としての可能性を問う』、名古屋大学、2012 年 9 月

ン『「前現代」の都市・建築遺産としての可能性を問う』、名古屋大学、2012 年 9 月

(5) Kosei Hatsuda, “The exploration about “MARKETS” in suburban area of postwar Tokyo” EAAC 2012 International Conference on East Asian Architectural Culture, 2012.12, The Chinese University of Hong Kong, Hong Kong (査読有)

〔図書〕（計 8 件）

- (1) 初田香成「都市再開発」、吉田伸之・伊藤毅、東京大学出版会、伝統都市 3 インフラ、2010 年、191-214 頁
- (2) 初田香成、東京大学出版会、都市の戦後雑踏の中の都市計画と建築、2011 年、404 頁
- (3) 初田香成「新宿西口広場の計画」、中島直人・初田香成「論説：「都市をつくる」という夢の実現」ほか、日本都市計画学会、朝倉書店、60 プロジェクトによむ 日本の都市づくり、2011 年、1、26-29、35、201-208 頁
- (4) 初田香成「土地権利関係の視点から見た東京の戦災復興区画整理事業に関する考察 新宿・歌舞伎町を題材に」、日本建築学会国際的・都市史的観点からみた都市再生論〔若手奨励〕特別研究委員会『国際的・都市史的観点からみた都市再生論に関する研究』、2012 年 3 月、pp.39-44
- (5) 初田香成、「前現代の都市・建築遺産の都市史的意義とその現状」および「1950 年代の都市不燃化運動のローカリティー—軽石ブロックと稚内市営煉瓦工場を主な事例として—」、2012 年度日本建築学会大会（東海）パネルディスカッション資料集『「前現代」の都市・建築遺産としての可能性を問う』、pp.13-16 及び pp.27-30、名古屋大学、2012 年 9 月
- (6) 初田香成、「内山模型製図社について」および「渋谷区恵比寿駅付近の土地権利関係と都市化」、初田香成・田中傑・中島直人・野村悦子、『「東京地籍図」解説』、不二出版、2012 年、8-10、85-97 頁
- (7) 初田香成「新刊紹介アンソニー＝フリント著、渡邊泰彦訳『ジェイコブス対モーゼス』」都市史研究会『年報都市史研究 20 危機と都市』、山川出版社、2013 年、157 頁
- (8) 初田香成「共同建築から雑居ビルへ—前現代期、もう一つのビル建築の系譜—」初田香成「まとめ（歴史）」、日本建築学会前現代都市・建築遺産（の）計画学的検討〔若手奨励〕特別研究委員会報告書、（2013 年発行予定）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

初田 香成 (KOSE HATSUDA)

東京大学・大学院工学系研究科・助教

研究者番号：70545780